

【翻訳】

デイビット・P・カーリー著

権力の分立

David P. Currie, *The Separation of powers, The constitution of the united States 1988*, University of Chicago Press.

山本靖幸 訳

目次

はしがき

一、導入

- 1、議会 2、大統領 3、裁判所 4、権利章典
- 5、後年の憲法修正

二、司法審査権とその起源

- 1、その起源の正当化 2、範囲と限界

三、連邦主義の理論的意義

- 1、連邦の権限 2、通商条項と州権 3、政府際の免除

四、権力の分立（本号）

- 1、法の支配 2、軍事権 3、独立機関

五、法律の適正手続きの重要性

- 1、手続きの必要条件 2、実質的な適正手続 3、二者

択一

六、平等権とその実態

- 1、人種の差別 2、肯定的活動と事実上の差別
- 3、人種以外の差別 4、州の活動 5、投票権

七、言論・出版の自由とその規制

- 1、内容の規制 2、時間・場所および方法の規制

八、教会と国家との分離

- 1、自由な宗教活動 2、国教

九、あとがき

権力の分立（山本）

アメリカ合衆国憲法は、最初の三カ条において、連邦の立法権を議会に与え、行政権を大統領に、そして司法権を裁判所に与えた。しかしながら、これら立法権、行政権および司法権の三大権力の間の区分は、必ずしも容易に識別することはできない。

一 法の支配

連邦議会（以下、単に「議会」と称す）の権限と大統領の権限との間における区分は、かの有名な一九五二年のヤングスタウン・シート・テュヴ会社対ソーヤー事件（*Youngstown Sheet and Tube Co. v. Sawyer*）において、最高裁判所の関心を引いた。^①朝鮮戦争中、製鉄所の労働者達が、雇用条件の改善を求め、ストライキを計画して脅迫した。そこで、ハリー・トルーマン大統領は、軍需品の流れが阻害されることを避けるために、一時的にその製鉄所を接收した。ところが、製鉄所のオーナーから提訴された正当性について、最高裁判所は、大統領が憲法に違反する行為を行った、との判決を下したのである。

九人の裁判官のうちの四人は、議会は国家の安全を危険にさらすストライキに対して、明確な救済策を規定することによって、暗黙のうちに製鉄所の接收を禁じていた、という見解をいっていた。^②これ等の裁判官達にとっては、法律の最高性という基本原理に訴えることで十分であった。憲法の第一条が、議会に立法権を与えたということは、行政部や司法部が議会の制定した法律によって拘束される、ことを意味する。この意味するところは、第六条と第二条とによって強く主張されている。これ等の条文は、それぞれに『国家の最高法規』を示し、またこれ等の法規が大

統領によって『誠実に執行』されるように『監視』されることを示している。

議会が憲法の与えた権限を大統領から奪いさる権限をもっていないということは事実である。たとえば、大統領ただ一人が軍隊の最高司令官なのである。^③他方において、どのように大統領が法律を執行するのか、ということは、ある程度まで、必要かつ適切条項にしたがって立法部の手によって決定することができる。^④こうして、最も狭い意味において、ヤングスタウン事件の判決は、単に大統領が法律に従わなければならないこと、および議会が国家の安全という目的のために個人の財産を没収する大統領の権限でさえ制限することができる、ことを判示したのである。

しかしながら、最高裁判所の見解からもたらされた推論は、それ以上に進んだものであった。大統領は、ヒューゴ・ブラック裁判官 (Hugo Black) が述べたように、憲法によって与えられた権限だけをもっているに過ぎないのである。最高司令官として、大統領は戦場にあつては広大な権限を掌握している。しかしながら、通常の国内問題にあつては、大統領も法律を執行する権限だけを与えられているのに過ぎない。したがって、大統領には、製鉄所を接収する権限を認めた法律は存在しない。ロバート・ジャクソン裁判官 (Robert Jackson) が付言したように、『軍隊を召集し、かつ維持する』権限を認められ、また軍隊の必要を充たすことを規定されているのは、議会だけである。

これ等の見解をもつて、最高裁判所は、法律の支配の重要な局面について公表したが、この法律の支配というものは、他の諸部門が義務以上のものであった。議会だけが連邦の法律を制定できるし、また大抵の場合に、大統領といえども、法律に基づいて行為することができに過ぎない。

この原則は、第二条において制限された大統領の列举権において暗示されているばかりではなく、また同様にし

て、第一条の議会の権限に関するリストにも暗示されているところである。たとえば、議会は、軍隊を召集し、かつ維持する権限を与えられている。それというのは、憲法の起草者達が、このような基本的な決定を下すためには、民選の代表者以外に何人をも信頼しなかったからであり、しかも、軍隊の必要を充たす権限と軍隊を指揮する権限を分離することで、いずれの一部門だけによる恣意的な行為から国民を保護したからである。^⑤

大統領が法律に基づいてのみ行為することができるといふ原則に対する特別の支持は、ジャクソン裁判官が論じたように、法律の適正手続きなしに何人からも生命、自由または財産を奪い去ることを政府に禁じた憲法修正第五条に見い出すことができるが、この法律の適正手続きは、『国法』に従ってのみ個人の権利の侵害を認めたマグナ・カルタの条項に基づいていた。大統領に『法律が誠実に執行されることを監視』することを指示する点において、とジャクソン裁判官が述べたように、第二条は『法律が存続する範囲』におよぶ政治権力を与えている。換言すれば、法律の適正手続きなしに生命、自由または財産を奪うことを禁止する点において、憲法修正第五条は、『それ以上に権限が行使されない権限を個人に与えている』^⑥。

しかし、反対意見として、三人の裁判官達は、大統領の権限が軍隊の指揮や法律の執行に限られるわけではない、と抗議した。これ等の裁判官達が強く主張したように、第二条第一節は大統領に合衆国の『行政権』を与えた。これに続いて列挙された主題に限定されるのではなく、行政部の官吏達が伝統的に遂行した一切の主題を含んでいた。この権限に基づいて、これ等の裁判官達によれば、その当初から大統領達は、緊急事態に際して、一般的福祉を保護するに必要なことは何事でも遂行した、という結論が下された。

しかしながら、上記で論じたように、憲法の構造や歴史は、国内問題においては、第二条は大統領に全く一般的に

行政権を与えている、と強く指摘している。^⑦このように、第二条には不明確な制限が全く規定されていないが、一般的行政権というものは、包活的な憲法上の企画には余り適してはいなかった。とにかく、長期にわたって認められてきた慣例が、最初の問題として、その合法性が疑わしかった法規の合憲性を確定するのに役立った、ということは何人も否定しえないところである。たとえば、フランクファーター裁判官 (Frankfurter) は、このような慣例が憲法上の『虚飾』になったことを認め、また最高裁判所は、拒否された法規の合憲性を支持するために、この裁判所自体の先例に加えて、その他の二部門の慣例に信頼を置くことがしばしばであった。^⑧しかしながら、ヤングスタウン事件における不同意者達は、緊急時における行政権に関連して、このような慣例を示すことができなかった。即ち、彼等の意図する模範的な事件の大部分は、この目的を見落したのである。

よく知られている奴隷解放令は、これによってエイブラハム・リンカーン大統領が南北戦争中に、南部連合の境界側に住んでいた奴隷を解放したのであるが、それは最高司令官の戦場政策であった。實際上、個人の権利に関するその他の一切の事件では、大統領がその軍事力によって反乱を鎮圧する明白な法規上の権利を行使した場合のように、彼は法規上の権限に基づいて活動した。第二次世界大戦の前夜に、不同意者達によって引用された最も疑惑にみちた事件は、ローズベルト大統領が、合衆国の財政上の破綻を防ぐため大恐慌中に、国立銀行をドラマチックに閉鎖—しかも、この閉鎖が意図された法規上の権限に基づいていたとしても—したことであった。一世紀半における唯一の実例だけでは、一般的な非常権の存在を長年にわたって黙認することは殆んど不可能である。

これらの不同意者達は、更に進んで製鉄所を接收するに際して、トルーマン大統領が自己の法律を執行する権限内で活動した、との論議を展開した。それというのは、様々な法規が軍隊に軍需品を供給することと、インフレーション

ンと闘うということとの両者について規定されていたからである。しかしながら、これ等の法律の中のいずれも、大統領に彼等の目的を達成するために、個人の「財産を接収する権限を認めていなかった」。この争点は、第二条が大統領に議会が現実に禁じなかった法律を執行する一切の適切な手段を用いる権限を与えたのか、あるいは議会自体が認めた手段のみを用いる権限を与えたかどうか、ということであった。

一九世紀における二つの重要な決定は、法律の執行権について広範な解釈を代弁している。その第一の解釈は、イン・レ・ニール事件^⑨（*In re Neagle*）であり、この事件において、最高裁判所は、特別の法規上の権限なしに、法律を適用した連邦の裁判官達を保護するために、大統領に連邦裁判所の執行官達を任命する権限を認めた。第二の解釈は、イン・レ・デップ事件^⑩（*In re Debs*）であり、大統領が州際通商を脅かすストライキに対する禁止令を求めるために、法規上の裏付けのない権限を支持した。ブラック裁判官は、これ等の判決がもはや法律ではないのか、またはヤングスタウン事件に類似してはいないのかと、と考えていたように思われる。

多数派に属する裁判官達のうちの四人は、議会がこの製鉄所の接収を禁じていたと信じたがゆえに、承認もされず禁止もされない執行の手段を用いる権限領域の問題は、明確な回答を与えられないものであった。それにもかかわらず、ヤングスタウン事件は、大統領が法律に従わなければならないことを確認したばかりでなく、一般的には大統領が法規上の権限に基づいてのみ行為できるに過ぎない、ということを確認した顕著な史実なのである。

二 軍事権

ヤングスタウン事件の判決のもとでは、議会が軍隊を徴集し、かつ軍隊の軍需品を供給する一方で、大統領が軍隊を指揮することになっている。このことは、大統領が敵対関係に介入するか否かを決定する、ということの意味するのであろうか。

第一条第八節は、議会に『宣戦を布告する』権限を与えている。このような規定が設けられた明白な理由は、軍隊を徴集するのと等しく、もっと重大な戦闘を指揮する決定でさえ、国民の代表者達によって行われる、ということを保証するためである。^⑪従って、大統領が軍隊を敵対関係に導く権限は、この目的を損なうのであろう。

それでは、議会が戦争を宣言を布告するまで、大統領は合衆国に加えられる攻撃に対応することができないのであろうか？ 憲法制定会議の記録によれば、憲法はそれほど自滅的ではない、という配慮もあったことを明きらかにしている。最初の目的は、議会に『宣戦を布告』する権限を与えることであつた。即ち、現在の文言は、最高司令官が突発的な攻撃を撃退することができるとを保護する、という明白な目的にとって代つたのである。^⑫この精神において、「議会は第一条第八節によって与えられた明白な権限に従って行動し、軍隊を活用して合衆国を反乱や侵略から保護する権限を大統領に認めたのである。」^⑬

憲法の原文やその歴史にも関係なく、この国の多くの大統領達は、合衆国に対する直接の軍事脅威とは思われない多くの機会に、軍隊を敵対状態に導いた。第一次世界大戦前においても、ウッドロー・ウィルソン大統領 (Woodrow Wilson) は、メキシコ革命中に軍隊をベラ・クルーズ (Vera Cruz) へ派遣した。一九五〇年代および一九六〇年代には、多くの大統領達が大量の軍隊を派遣して、南朝鮮や南ベトナムを守った。ジミー・カーター大統領 (Jimmy Carter) は、ヘリコプターを派遣してイランの人質達を救出した。ロナルド・レーガン大統領 (Ronald Reagan)

は、グレナダの島国に侵入して過激主義者達の反撃を鎮圧し、所謂、リビア(Libyan)の暴力主義に対応して一九八六年にトリポリ(Tripoli)を爆撃した。

これ等の大統領達は、すべて、その権限を越えていたであろうか。そうでなければ、この点において我々は反対意見を持った裁判官達がヤングスタウン事件で述べたように、長期にわたる黙諾によって合法化された慣例を持っていたのであろうか？ ベトナムにおける戦争の合法性に関連して、最高裁判所の判決を手に入れようとした一切の試みは、必ずしも無益ではなかった。第二章において論じられた見解を政治問題に訴えることなく、裁判所は、その任意の決定権を行使して、この争点を発生させる事件に対する管轄権を引き受けることを辞退した。――疑いもなく、この問題が司法部の決定によって解決されるには、^⑭ またも政治的に破壊であった、という信念において辞退したのである。

一九七三年、議会は、軍事特別財政支出を規定することで、韓国やベトナム戦争の冒険者達を間接的に支持し、議会自体の軍事特権を擁護しようとして、所謂、戦争権限の決議を採択した。^⑮ この決議は、大統領の憲法上の権限に制限を加えることを目的とはしていない。換言すれば、議会には、そのような権限はない。要するに、その決議は、最近の慣例ではなく、最初の解釈の関係あるような方法において、大統領と議会との権限の相対的な領域を制限しようとしたものである。

大統領が軍隊を敵対状態に投入させることができるのは、議会の解釈に従って、法規上の承認または宣戦の布告に従ってのみ、あるいは合衆国またはその軍隊に攻撃が加えられた場合である。この解釈は、大統領も裁判官達も拘束するものではない。マーベイ対マディソン事件(Marbury V. Madison)の下にあっては、裁判官達は、自らのため

に憲法を解釈しなければならなかった。しかしながら、議会の見解は、その他の政治部門が解釈という仕事を引き受ける時、確実に重要なものとなる。

大統領が軍事行動をとる前に、この決議は『大統領がいつでも可能な特点において』『議会に諮問する』ことを求めている。この規定は、関心ある問題を提起している。たとえば、リビア論争において、大統領は爆撃機が爆撃した直後に、自らの計画を若干の有力な議員達にのみ打ち明けた。この場合に、若干の議員達とは、勿論、理論上では議会ではない。つまり、彼等は、この計画の功罪について、省察する貴重な時間を殆んど持たなかったし、また彼等がこの爆撃に反対したとすれば、何が起ったかも明らかでない。なお、その上、若し、議会の諮問することが常に存在する秘密保持の必要性の故に、『不可能』だと考えられるならば、この全体の規定が現実的な意味を持たなくなってしまうのであろうか。

事前の諮問が可能であると否とにかかわらず、この決議はまた、大統領が彼自身の発議権によって軍隊を投入してから、四八時間以内に議会に報告することを大統領に要求している。若し議会が宣戦を布告しないか、その最終期限を延長しないか、または開会することができなければ、大統領は六〇日の最終日に、その軍隊を撤退しなければならぬ。なおその上に、この六〇日の期間中であつてさえ、若し議会が指示するならば、大統領は軍隊を撤退することを求められている。

これ等の規定は、合憲的であろうか？ 議会は第一条第八節に信頼を置いているが、この規定は、議会の権限と等しく、大統領の権限の行使にとって必要かつ適切な一切の法律を制定する権限を議会に認めている。ニクソン大統領は、この決議に対して拒否権を行使したが、議会によってくつがえされた。しかし、ニクソン大統領は、この決議は

違憲的に大統領の権限を制約している、と論じた。しかしながら、この権限の明白な目的は、緊急時に際して、この国を防護することを大統領に認めた、というところにあった。この大統領の権限が突発的な攻撃に対する必要性に基づいているということは、平和と戦争とを決定する究極的な権限が議会に依存する、という憲法起草者達の意図を強調している。換言すれば、大統領は、議会が決定することができるときまで、現状を維持するように活動することしかできないのである。

戦争権限の決議は、この解釈と完全に一致している。それにもかかわらず、トルーマン大統領の製鉄所接收直後の発言は、非常に現実的な重さを持っている。即ち、『最高裁判所の六人の裁判官達がそれぞれの意見で何を意味したとしても、「大統領というものは、常に、国家の緊急時において活動しなければならないものである』。

三 独立機関

立法権は、第一条によって、議会に信託されているので、国家の政策は、民主的に選挙された国民の代表者達の手によって決定されるであろう。行政権は、統一された民選の責任ある行政部を保障するために、第二条によって、大統領に与えられている。司法権は、第三条によって、実際に終身の任期を持つ独立の裁判官達に認められているので、争訟は、報酬についての懸念なしに、彼等の直価によって決定されるであろう。就中、分離した三部門の間に連邦権限を分散することは、政府のいずれの部門の気ままな活動をも押さえる重要な保護策として役立っている。^{①⑥}それにしても今日では、これ等の機能の全てを行使すると思われる連邦の機関が存在するが、これ等の機関の官吏達は、民

主的に選挙されたものではなく、また大統領の統制に従うものでもなく、無期限の任期によって保護されているわけでもない。

たとえば、一九一四年、『不公正な競争』法に対して法規上の制限を加えるために、議会は、全ての三部門から殆んど独立している団体としての連邦貿易諮問委員会を創設した。この連邦貿易諮問委員会は、七年の任期で任命され、しかも『不能率、義務の怠慢または職務上の不法行為』以外には、大統領によって解任されることはない。この諮問委員会は、一般的な規則を公布することによって禁止された競争方法を規制したり、違反者達に向けられた不満を公表したりして、公式の公聴会を開いてから、それ自体の扱う事件を証明することができたか否かを決定する。^⑰このようにすることで、この諮問委員会は、第一条、第二条および第三条の規定に反して、また基本的な権力分立の原理に対して、立法権、行政権および司法権を行使するように思われる。^⑱

しかしながら、現存する最高裁判所の先例のもとでは、この連邦貿易諮問委員会は、全く合憲的であることは明らかである。

まず第一に、最高裁判所は、この諮問委員会の不公正な貿易上の慣例を制限する権限は、第一条に違反して立法権を与えてはいない、と明確に宣言した。^⑲裁判所が常に強調したように、議会は憲法によって信託された立法部の責任を代表することができないが、それ自体で基本的な政策決定を作成しなければならない、ということは事実である。実際、半世紀前に、裁判官達は、この法規に違憲の判決を下した。なぜならば、これ等の規定は、殆んど無制限的に政策上の決定権を大統領に信託していたからである。^⑳しかしながら、このことは、何も議会が、その他の政治機関が一般的な規則または規則の公表することを決して認めない、ということの意味しているのではない。全ての執行機関

は、それが執行する法律の不可避的な一般的用語を解釈し、また制限しなければならない。この程度まで、統治規範の表現は、立法権ではなく、行政権の統合的な一部である。これ等の決定に従えば、議会が『主要な規準』または『知的な原理』を規定した、ということでも十分であり、この規準や原理に対して、執行機関は一致することを求められている。^{②①}

なおその上に、数十年間にわたって最高裁判所は、この点において、議会に相当の自由を与えたが、就中、行政部の多くの官吏達に政府の供給者達から『過度の利益』を回復する権限を与える法規を支持した。しかし、この過度の利益は、法規によって定められていないものである。^{②②} この諮問委員会の不公正な競争法を規制する法規上の委託権には『知的原理』でないのではない、と述べられていた。

第二に、最高裁判所が明確に支持したように、この諮問委員会の表面上の行政権にもかかわらず、この委員会は大統領の統制に従う必要がない。一九二六年のメイヤー対合衆国事件 (Myers V. United States) において、この裁判所は、大統領が郵便局長を解任する前に、上院の同意を必要とする一法規を無効にして、第二条に定められた行政部の統一原理を強く主張した。^{②③} しかしながら、九年後になって、ハンフリーの執行官対合衆国事件 (Humphrey's Executor V. United States) において、この裁判所は、『不能率、義務の怠慢および職務上の不法行為』による場合を除いて、連邦貿易諮問委員会の委員達を解任することを大統領に禁じた規定を全員一致で支持した。^{②④} 主として、最高裁判所は、この諮問委員会が『準司法部』または『準立法部』の資格で活動した、と推論したのである。換言すれば、この委員会が法律を執行しなければならなかったいずれの権限も、その行政部に属しない機能の遂行にとって『付随的なもの』に過ぎなかった。

この論議は、納得の行くものではない。たとえば、この裁判所が『準司法』権や『準立法』権について正しかったとしても、独立の諮問委員会の委員達に端的に行政権を与えて、不満のある人々に書類を提出させ、起訴することは、正当化することができないであろう。同裁判所が郵便局長事件で考察したように、若し、大統領がこれ等の法律を實際に執行する官吏達を統制することができないとすれば、彼の『法律が誠実に執行されるように監視する』憲法上の義務を遂行することはできない。

なおその上に、若し議会が諮問委員会に準立法権および準司法権を認めたとすれば、それはまさしく立法権でもなく、司法権でもないからである。何故ならば、立法権は議会に属し、司法権は裁判所に属しているからである。このことは、それ等がまた行政権であり、大統領の統制に服する官吏達によつてのみ行使できるに過ぎない、ということの意味する。それというのは、憲法が認めているのは、立法権、司法権および行政権の三権のみに過ぎないからである。

最後に、第三条にかかわりなく、最高裁判所の下した結論は、行政機関（連邦貿易諮問委員会におけるように）は、行政部の決定が司法審査権に服するとすれば、司法権内に属する事件または争訟に判決を下すことができる、ということであつた。^{②⑤}

しかしながら、準司法部の行政的決定における誤りを正す裁判所の法規上の権限は、極度に制限されている。大抵の場合、裁判所は、この機関の事実発見またはその機関による事実に対する法律の適用も、それ等が単に間違つてゐるということだけでは排除することはできないが、それ等が全面的に不合理である場合には排除することができる。^{②⑥} こうして、實際的な結果は、第三条の疑う余地のない条件や目的にかかわりなく、終身制と減額できない俸給によつ

て保護されない連邦の司法裁判所の裁判官達が存在する、ということである。^{②⑦}

近年において、裁判官達は、この意図された権力分立を回復するための重要な処置をとった。彼等は規則制定権を狭く解釈して、それが論争上において立法権に信託されている、という判決を下すことを避けている。^{②⑧} 裁判官達は、議会は憲法によって規定された法律の制定手続きによってのみ、行政部の活動を取り消すことができるのであり、ただ一院の『法律の拒否権』によっては行政部の活動を取り消すことができない、という判決を下した。^{②⑨} 彼等の下した判決は、議会は官吏達を任命することも、解任することもできないし、また法律を執行する権限を有してはいない、ということである。^{③⑩} 最後に、彼等の下した判決は、破産管理人の裁判官達は司法裁判の立場にあっても、ある種の争訟に判決を下すためには、第三条によって保障された独立性を保持しなければならない、ということであった。^{③①} 連邦主義とは違って、連邦権の分離は、今なお発展することのできる憲法上の原理である。しかしながら、これ等の判決は、連邦権が決して憲法の原文や歴史が一般に信じられるほど厳格に分離されているわけではない、ということを立てている。

注

① 343 U. S. 579 (1952).

② The remedy was a court order enjoining the strike. President Truman did not seek to obtain such an injunction.

③ See *Ex parte Milligan*, 71 U. S. 2 (1866).

④ "The Congress shall have power...to make all laws which shall be necessary and proper for carrying into execution the foregoing powers, and all other powers vested by this Constitution in the Government of the United States, or in any department or officer thereof" (emphasis added). Art. I, § 8.

- ⑤ See The Federalist, nos. 24, 26, 28, 47.
- ⑥ See also chap. 5.
- ⑦ Art. I, § 1. The same is true of judicial power, which is defined to extend only to the types of cases and controversies enumerated in article III.
- ⑧ See, e. g., *McCulloch v. Maryland*, in chap. 3; *Stuart v. Laird*, 5 U. S. 299 (1803).
- ⑨ 135 U. S. 1 (1890).
- ⑩ 158 U. S. 564 (1895).
- ⑪ Similarly it is Congress and not the president that is empowered to engage private armed forces to do battle by issuing "letters of marque and reprisal." See Lobel, *Covert War and Congressional of marque and reprisal.*" See Lobel, *Covert War and Congressional Authority: Hidden War and Forgotten Power*, 139 U. Pa. L. Rev. 1035 (1986).
- ⑫ See 2 Convention Records, above, at 318.
- ⑬ See the Prize Cases, 67 U. S. 635 (1863).
- ⑭ See, e. g., *Mora v. MacNamara*, 389 U. S. 934 (1967).
- ⑮ 87 Stat. 555 (1973).
- ⑯ These purposes were all clearly expressed in the Constitutional Convention and in the Federalist Papers. See Curric, *The Distribution of Powers After Bowersher*, 1986 Sup. Ct. Rev. 19.
- ⑰ See 15 U. S. C. § 45. The courts, as will appear below, have only limited authority to review commission decisions.
- ⑱ The Due Process Clause of the Fifth Amendment, moreover, requires that alleged offenders be afforded a fair trial. One of the basic requisites of a fair trial is an unbiased tribunal, and it is difficult to see how the commission can be impartial in passing upon the sufficiency of its own proof. See chap. 5.
- ⑲ *A. L. A. Schechter Poultry Corp. v. United States*, 295 U. S. 495 (1935).

- ⑳ Panama Refining Co. v. Ryan, 293 U.S. 388 (1935).
- ㉑ Buttfeld v. Stranahan, 192 U.S. 470 (1940); J. W. Hampton, Jr. and Co. v. United States, 276 U. S. 394 (1928).
- ㉒ Lichter v. United States, 334 U.S. 742 (1948).
- ㉓ 272 U. S. 52 (1926).
- ㉔ 295 U. S. 602 (1935).
- ㉕ Crowell v. Benson, 285 U.S. 22 (1932). This conclusion too was unnecessary to the decision, since the Court set aside the challenged order on narrower grounds.
- ㉖ See 5 U. S. C. § 706 (Administrative Procedure Act), requiring judicial deference to agency decisions unless “arbitrary, capricious, or an abuse of discretion” or “[un] supported by substantial evidence” in cases required to be decided on the record after agency hearing; Universal Camera Corp. v. National Labor Relations Board, 340 U. S. 474 (1951) (agency finding respecting reason for challenged discharge); National Labor Relations Board v. Hearst Publications, Inc., 322 U. S. 111 (1944) (agency determination whether “newsboys” were “employees” within meaning of National Labor Relations Act).
- ㉗ See also Currie, Bankruptcy Judges and the Independent Judiciary, 16 Creighton L. Rev. 441 (1983).
- ㉘ National Cable Television Ass’n v. United States, 415 U. S.
- ㉙ Immigration and Naturalization Service v. Chadha, 462 U. S. 919 (1983).
- ㉚ Buckley v. Valeo, 424 U. S. 1 (1976); Bowers v. Synar, 106 S. Ct. 3181 (1986). On the appointment question see article II, § 2: “The *President*...shall nominate, and by the advice and consent of the Senate, shall appoint officers of the United States...”(emphasis added). The same section authorizes Congress to vest the power to appoint inferior officers “in the President alone, in the courts of law, or in the heads of departments,” but not in itself.
- ㉛ Northern Pipeline Construction Co. v. Marathon Pipeline Co., 458 U.S. 50 (1982).